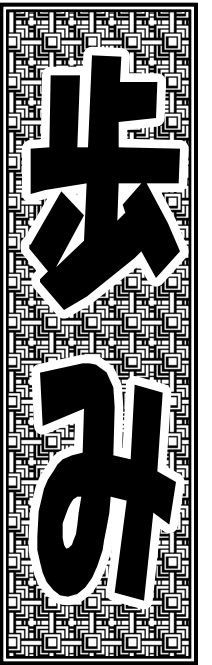


謹んで新年のお慶びを申し上げます



船名	スペクトラム・オブ・ザ・シーズ
就航年	2019年
総トン数	169,379トン
全長	348m
全幅	49.24m
搭載人員	5,622人
乗組員数	4,905人



2020.1.1
NO.636号
全港湾関西地方
阪神支部
大阪市港区築港
1-12-27
☎06-6574-8424
☎078-303-0800
全港湾は一人
でも入れます

執行委員長 島山 昌悦



組合員の皆さん、ご家族

の皆さん、新年明けましておめでとございませう。皆さんにおかれましては、お健やかに新春をお迎えのことと存じます。今年も健康で災害なく安心して過ごせる一年であってほしいと願っています。

昨年を振り返ってみますと、令和新天皇即位、G20、参院選、ラグビーワールドカップ、消費税増税、東日本での相次ぐ台風被害など様々な出来事がありました。特に昨年末の臨時国会では、公的行事「桜を見る会」の私物化が大問題となり、「記録は破棄した」として安倍首相は虚偽答弁を連発し説明責任を逃れ、内閣府も首相を忖度し、ともに答えています。想起すれば安倍政権の7年間は、公文書の改ざんや隠蔽、破棄が繰り返され民主主義や国民を愚弄しています。そんな政権に7月の参

議院選挙では、1人区で野党共闘が10選挙区で勝利したことで、そして改憲勢力に3分の2の議席独占を阻止したことは大きな成果でした。社会福祉を切り捨て任期中の改憲に固執する安倍政権は今年こそ退陣に追い込まなくてはなりません。次の衆院選に準備して市民と野党の共闘をさらに発展させ、平和とくらしを安倍政治から「取り戻す」運動を進めましょう。

次に、港湾・運輸産業を取り巻く環境についてお話しします。一昨年から続く米中貿易摩擦の激化は世界経済に打撃を与えてきています。制裁関税に報復関税をお互いが発動し、強硬な通商政策の我慢比べが続けており、米中の世界のGDPに占める割合は約25%もあり、大きな影響を及ぼしています。年末には、中国が今後2年でアメリカからの輸入を約22兆円増やすことと関税の追加発動が回避されましたが、内需が鈍る中国には約束のハードルが高く、米国の供給能力にも不安があります。

ユーロ圏ではイギリスの1月末に決まったEU離脱、16年6月の国民投票での結果ではあるものの自国第一主義、難民移民の排斥を声高に極右政党の台頭が分裂の方向に向かい、経済への影響が心配されるとこ

ろです。国内では、トランプ大統領が一方的「日米FTA」を押し付け、遣伝子組み換え食品や農薬まみれの野菜の流通が不安視され、日本の食料自給率がさらに落ち込み、無能・亡食の国になる懸念が指摘されています。も一つは、徴用工問題に端を発する日韓関係です。日本は昨年7月から韓国向け輸出管理を厳格化する一方、韓国では日本製品不買運動で対抗、韓国政府が8月に日韓軍事情報包括保護協定(GSOMIA)の破棄を通告(後に回避)するなど関係は悪化しました。繁華街から韓国入観光客が姿を消したとの印象は、組合員の皆さんも感じていることでしょう。

この問題も長期化すれば、日本経済に大きな打撃を与えることになりかねません。特に関西圏は韓国とのコンテナ船による貿易が旺盛ですから、その影響は私たちの経済活動を直撃する可能性があります。

日本経済も生産業を中心に減産減益が相次ぎ、東京オリンピック・パラリンピック後の景気低迷を危惧する企業が多く、先行きの不透明感が否めません。そして、日検闘争です。日興サービス社で日々検数業に従事する阪神・名古屋支部の組合員16名が、派遣先である一般社団法人日本

貨物検数協会(日検)名古屋支部に対して労働者派遣法40条の6(直接雇用申込みみなし制度)に基づき、直接雇用される地位にあることを確認する訴訟を、2017年11月27日、名古屋地方裁判所に起こした裁判は、いよいよ佳境に入り1月16日、原告証人尋問が開かれます。本件提訴は、様々な違法に加えて、偽装請負・直接雇用拒否という違法を重なる日検の法的責任を果たさせるという意義を有しています。港湾運送事業の中核的役割を担う公益性の大きい日検が、改正労働者派遣法に従わず、偽装請負を行いながら直接雇用を拒否することは許されません。日検に法的、社会的、道義的な責任を果たさせ、改正労働者派遣法の目的である派遣労働者の雇用の安定確保が図られるためにも、阪神支部の総力を挙げて本件提訴の勝利を勝ち取らなくてはなりません。

最後に、港湾・運輸産業を取り巻く環境は厳しい局面が続きますが、皆さんの職場が事故なく、「活躍されますこと。また、本年も組合員とご家族の皆さんのご健勝とご多幸、そして益々のご繁栄を祈念しまして、阪神支部執行委員会を代表して新年の挨拶とさせていただきます。

団結、がんばろう!



16、17世紀のヨーロッパで横行した魔女狩りは拷問を伴った。例えば、魔女には痛みを感じないところがあるが体のどこかに必ずあるはずだとして、その場所を見つかるまで針を刺し続けた。疑われた人は痛みを耐えきれなくなり、魔女であることを「自白」するのだとか。自らに疑惑が降りかかるたび、トランプ米大統領が「魔女狩りだ」と反発したのは追及が上りたの針だと言いたいのだらう。政敵を陥れるため、トランプ氏がウクライナ政府に圧力をかけたとき、疑念をめぐり、米下院が弾劾訴追を決議した。史上3人目の不名誉であるトランプ氏にとっては不利な証言が続いているが、これから上院で行われる弾劾裁判はその政党勢力図からみて、「無罪」になる公算が高いはずだ。米国民の関心はなぜか低いという。次から次へと出てくる大統領のよからぬ疑惑にすっかり慣れつつになつてしまえば、怒りの鈍化しているのだとすれば、何だかそれが恐ろしい魔法のように思えてくる。遠い国の話ではない。

「森・加計」「桜」「隠蔽」改竄・虚偽への怒りを鈍化させることなく追及の手を緩めるべきではない。

日検・MO抗議宣伝行動 社会的責任を果たさない企業には たたかっ行動をゆるめるな!

12月19日(一社)日本貨物検査協会(以下日検)本社抗議行動を阪神支部10名、東京支部11名、名古屋支部4名の総勢25名で取り組みました。東京支部の皆様に対しては、いつも応援に駆けつけて頂き誠にありがとうございました。

日検に対しては、阪神支部への団体交渉拒否(中央労働委員会)、阪神支部と名古屋支部の組合員16名による直接雇用を求める訴訟(名古屋地裁判所)、名古屋支部西脇書記長賃金力ツトへの不誠実団体交渉(愛知県労働委員会)への抗議行動として今回で7回目の行動となりました。しかし日検の対応は労使関係があるにもかかわらず、私たちの宣伝力を見るや否や、相変わらず顔を引くつらさ態度は回数を追うことに悪くなって行きます。今回の申し入れ行動で本社屋に阪神支部松本副委員長と入りま

が、松本副委員長は日検職員の状態の悪さに「社会人として、人として」と嘆かないと嘆か



日検本社にて申し入れ行動

名古屋支部書記長 西脇 敬

日検抗議行動の翌日。管理職組合発足からの阪神支部の分断と弱体化を狙ったジャパンエクスプレスの混乱はこれまでもその都度の報告で周知の通りでありましたが、未だ商船三井の親会社としての誠意ある対応もありません。一刻も早く問題の収束をさせ、ジャパンエクスプレス分会の運営を正軌道に戻すため夏に続き再度、(株)商船三井本社に対し抗議の宣伝行動を行いました。



MO本社前で抗議文書を手渡す

書記次長 久保田 稔

前回同様、東京虎ノ門の本社前において、朝の出動時間をねらい阪神支部10名、名古屋支部と東京支部の仲間と共に街宣抗議行動に取り組みました。宣伝カー4台を配置し、ビラの配布とマイクを使うての抗議を行いました。我々が本社前に到着したときにはすでに4名の警備員が配置され、前回以上に緊迫した雰囲気の中での行動開始となりました。前回はわれれに対応した商船三井総務部の担当者がありましたが行動趣旨の聞き取りと、抗議文書を受け取りました。我々からは今回の混乱状態の早急なる解決に向け親会社として真摯に受け止める行動に移すよう通告。担当者からも抗議文を受け取った上で社内でも問

題収束に向けて検討し、文書での回答を行うとの確約を得ました。2回目の行動でしたが会社側の対応は前日の日検とは大きく違い、大企業特有の表面的な誠実さは感じられました。今回は宣伝ビラの配布と同時に、日本港運協会に対し、協会の姿勢を正させ港湾業界の安寧に務めるよう、港運会館周辺を4台の宣伝カーを運んでの流し宣伝も行いました。

しかし、未だにジャパンエクスプレス社内では管理職労組の横暴が続いていることも事実です。これまでの分会の歴史も考え、ジャパンエクスプレス分会が健全に運営出来るよう阪神支部のたたかっ労働組合の精神を活かし、毅然とした態度で解決に向け行動を継続します。

もつ二つの加変能率給の固定化は菱倉運輸の業務が20年度から本格的にシステム化に移行するため、今までの算出方法が出来ず、会社との協議でとりあえずは臨時的な算出方法になっていたので、一日でも早く固定化になるように粘り強く交渉を重ねていかなければならないと思います。20春闘では両方とも難しい問題ではありますが、一歩でも前進できるように頑張っていきたいと思えます。おかげさまで菱倉運輸分



分会長 西田 哲也

新年の抱負

菱倉運輸分会

2019年、菱倉運輸分会は冬季・夏季一時金に關してはまずまず納得のいく結果で終える事ができましたが、19年春闘では付帯要求にあげている定年延長、加変能率給の固定化は進展がなく、今後の課題となりました。20春闘ではこの2つの問題を一歩でも前進させるために、分会員一同取り組んでいかなければならないと思えます。



分会長 小林 公年

ジャパンEXP分会

昨年は管理職組合の結成により分会から過半数の移籍がありました。当初は管理職だけの組合を結成すると聞きましたが、蓋を開けると分会員の勧誘・引き抜きにより分会を弱体化させる不当労働行為(支配介入)を行ってききました。社内では「管理職組合の設立趣旨」という文章が巡回しましたが、分会執行委員のいる部署には回さず、文章を見た職員から事実確認の質問が来ることで発覚しましたが、戸惑い、動揺混乱をもたらしました。その後、分会執行部と阪

神支部の担当者で数回分会員に説明会を行い、「色々な情報が飛び交っているが、デマに惑わされないように」と伝え、疑問にも答えてきましたが、管理職組合の勧誘の勢いは増し、連鎖的に組合員の脱退・移籍が増えていきました。

さらには、管理職組合が親会社である商船三井のコンプライアンス委員会にジャパンエクスプレス社に対する訴えを起こしたためにジャパンエクスプレス社の動きが制限され、支部や分会が会社社に訴えても進展はありませんでした。コンプライアンス委員会の審査が終わるまで耐えていましたが、終わってみると商船三井も会社も何も行動を起しませんでした。

現在、管理職組合の執行役員は会議への参加や人事異動の拒否を繰り返し、正常な業務の妨げとなっています。このような混乱や騒動をどのように解決するのか会社や商船三井にはつきりさせるためにもたたかいを継続していきます。

第34回支部安全衛生委員会総会 命を最優先にする運動を

2018年度の取り組みを総括する第34回定期総会を11月29日に神戸市勤労会館に於いて開催し、所属する企業・組合に加え、行政や安全団体、各労働組合の代表者から来賓として挨拶を頂きました。

支部代表挨拶の中で河野書記長は、一昨年の年末から年明けにかけて、全港灣の組合員4名が労災事故により殉職されている事、被災者は20代の若者が中心である事を報告され、パワハラなどが社会問題となる中で、職場での「コミュニケーション」

シヨンが希薄になっているのではないかと危惧されています。併せて先月にも横浜で死亡災害が発生しているとの報告がされ、安全衛生委員会の果たす役割はますます高まっていると述べられました。

総会の中では特別講演を行い、国土交通労働組合の平田喜久男氏をお招きし、「堤外地の危険予知と対応」のテーマで講演頂きました。



平田氏の講演を「きっかけ」に！

阪神支部関連では幸い人的被害は発生していないとの認識ですが、JRの計画運休に代表されるように、身の安全を最優先とする機運が全国的にも広がっています。

また、近い将来の発生が危惧されている南海トラフ巨大地震への対策も含め、企業の安全配慮義務がますます求められています。

毎にできる具体的な取り組みを紹介して頂きました。今後のマニュアル確立のきっかけとしてもらいたいと考えていますが、企業側はもちろん、組合員が積極的に関心を持ちながら議論をしなければ取り組みの実現はありません。

この日は、委員を含めた労使の参加が56名に留まり、例年と比較してもやや少ないと感じています。開催告知も統一交渉などの場で繰り返し行いましたが、今一度振り返り、改善につなげていきたいと思えます。

私たちが安全問題に関わる者としては、職場に潜む危険に對してどのように防衛していくのか、事故が起

目的とし、マニュアル作成のヒントになり得る講演を平田氏にお願いしました。温暖化による気象変動とそれに伴う台風の巨大化などの現状、大雨や高潮被害に對しての行政の取り組みの説明も交えながら、企業

算要求の5300億円から4111億円に圧縮されました。年金はまたも実質削減です。介護、医療も一層改善する方針です。国民にとつて、増税と社会保障改悪の「二重苦、三重苦になる」予算案です。

本来、国民の負担能力に「応じた」負担能力に「応じた」税金を集め、国民のために使つべき財政を、大企業や軍拡で米国のために使つのは国民をないがしろにする政治そのものです。

大企業優遇と軍拡米国追随をやめ、暮らしに予算を回すべきです。

昨年未だ安倍内閣が2020年度の政府予算案を閣議決定しました。一般会計の総額は102兆6580億円となり、過去最大を更新しました。19年度補正予算案と合わせると、「15カ月予算」の総額は一般会計で106兆円に迫ります。

安倍首相の政権復帰以来増え続けてきた軍事費は、過去最大の5兆3133億円となりました。一方、社会保障費は高齢化などに伴う自然増分を約1200億円カットする国民に冷たい予算です。

二つの予算案はまもなく

開かれる通常国会に提出・審議されます。財政は国民の血税を使って景気を調整したり所得を再分配したりするもので、国民の暮らしへの応援を最優先させるべきものです。

消費税を増税したこと、20年度の消費税収は過去最大の22兆円に迫る見込みで、これまで最大の税目だった所得税を上回りま

行額の合計は、900兆円を超す見通しです。予算案での軍事費増額は、安倍政権復帰から8年連続です。新たに米国からの戦闘機の取得や、「いずも」型護衛艦の空母への改造

修正する方針です。国民にとつて、増税と社会保障改悪の「二重苦、三重苦になる」予算案です。

本来、国民の負担能力に「応じた」負担能力に「応じた」税金を集め、国民のために使つべき財政を、大企業や軍拡で米国のために使つのは国民をないがしろにする政治そのものです。

大企業優遇と軍拡米国追随をやめ、暮らしに予算を回すべきです。

大阪都構想実現に向けて暴走する大阪維新の会の繰り返される市民分断の政治に反対する「都構想ストップ、豊かな大阪をつくる」27府民のつどい」がエルおおさかで開催され、約700名が集まりました。

この日の特別講演には、大阪革新懇代表世話人で、関西学院大学教授の富田宏治さんが招かれ、維新は、中堅サラリーマン層や自営上層の「勝ち組」的気分感情に對するポピュリスト的煽りを行い、市民を分断させ、貧困と格差の拡大で分断の組織化と固定化をしてい

私たちが働く港頭地区では、ベイエリア巨大開発計画によって多くの税金が投入されようとしています。また、昨年の台風被害を目的の当たりにし、災害に對して脆弱性を見せる夢洲の開発を筆頭に、特別区再編などのまやかしの政治を見過ごす事は出来ません。

今こそ維新政治をストップし、貧困と生活不安を一掃し、市民が安心できる暮らしを取り戻すためにも組合員や共闘組織の共同を広げていく必要があるのではないのでしょうか。

書記次長 入江 友規

主張

財政のゆがみを正し、福祉と国民の暮らしに予算を

巨額の予算も、昨年10月からの消費税率の引き上げや米中、日韓の貿易報復合戦で景気の悪化が鮮明になり、新たな「経済対策」を打ち出さざるをえなくなつた政治のツケのためです。

拡や大企業優遇の予算組み、国民の社会保障の予算を圧縮、しかも国の借金である国債の発行は、二つの予算案で37兆円に迫り、そのツケは結局、国民に回され

修費などが盛り込まれ、沖縄の米軍辺野古新基地の建設費の増額も重大です。こつした一方、国民の暮らしに直接かわる社会保障予算は、高齢化などに伴う増額分が厚生労働省の概

算要求の5300億円から4111億円に圧縮されました。年金はまたも実質削減です。介護、医療も一層改善する方針です。国民にとつて、増税と社会保障改悪の「二重苦、三重苦になる」予算案です。

本来、国民の負担能力に「応じた」負担能力に「応じた」税金を集め、国民のために使つべき財政を、大企業や軍拡で米国のために使つのは国民をないがしろにする政治そのものです。

大企業優遇と軍拡米国追随をやめ、暮らしに予算を回すべきです。

私たちが働く港頭地区では、ベイエリア巨大開発計画によって多くの税金が投入されようとしています。また、昨年の台風被害を目的の当たりにし、災害に對して脆弱性を見せる夢洲の開発を筆頭に、特別区再編などのまやかしの政治を見過ごす事は出来ません。

今こそ維新政治をストップし、貧困と生活不安を一掃し、市民が安心できる暮らしを取り戻すためにも組合員や共闘組織の共同を広げていく必要があるのではないのでしょうか。

書記次長 入江 友規

大阪都構想実現に向けて暴走する大阪維新の会の繰り返される市民分断の政治に反対する「都構想ストップ、豊かな大阪をつくる」27府民のつどい」がエルおおさかで開催され、約700名が集まりました。

この日の特別講演には、大阪革新懇代表世話人で、関西学院大学教授の富田宏治さんが招かれ、維新は、中堅サラリーマン層や自営上層の「勝ち組」的気分感情に對するポピュリスト的煽りを行い、市民を分断させ、貧困と格差の拡大で分断の組織化と固定化をしてい

私たちが働く港頭地区では、ベイエリア巨大開発計画によって多くの税金が投入されようとしています。また、昨年の台風被害を目的の当たりにし、災害に對して脆弱性を見せる夢洲の開発を筆頭に、特別区再編などのまやかしの政治を見過ごす事は出来ません。

今こそ維新政治をストップし、貧困と生活不安を一掃し、市民が安心できる暮らしを取り戻すためにも組合員や共闘組織の共同を広げていく必要があるのではないのでしょうか。

書記次長 入江 友規

第28回青年部総会

目的を持ち一丸となって行動しよう!

12月5日、第28回阪神支部青年部総会をポルトオアシスで開催し、阪神支部から来賓1名、青年部役員10名、分会参加者26名、総勢37名が参加しました。

開会で福井副部長は、「お勤めでお疲れのところ、たくさんのご参加ありがとうございます。近頃、青年層(40歳まで)の人数に対し、青年部に参加して頂いている人数が非常に少なく、今後青年部のより良い活動を継続して運営していくためにも、少しでも興味を持って頂けたらと思います」と挨拶されました。



井ノ元副委員長

支部来賓の挨拶では井ノ元副委員長より「祇園精舎の鐘の声道行無常の響きあり」という平家物語の冒頭の一節を紹介され、「毎日毎日、同じことの繰り返しで変化のないように感じるけれど日々時間は流れている。必ず状況は刻々と変わってきています。ただただ年を重ねていくよりも、青年のうちしかできない活動を今のうちに精一杯取り組んでほしい。何かに興味をもち、何かを見に行き、何かを学ぶと、そこには確実に違う世界が広がります。是非みなさんも、頭が柔らかい若い間に、沢山の事を見て沢山さんの事を学んで頂きたいと思えます。色々なイベントに家族も含め、参加協力して頂けたらと思います」と、激励されました。

昨年の沖縄平和行進で5日間の日程で参加した古川部員からの報告では、「日本の米軍基地の70%が沖縄に集中していることに、違和感を覚えると共に、平和行進に際して、多くの関係者の協力・尽力により参加できていることを実感した。今回の平和行進への参加は、在日米軍基地問題を考える貴重な機会となり、大変意味のあるものとなりました」と思いを述べました。

次に、第22回全国青年対策交流会議では、福島県いわき市へ3日間の日程で参加した篠崎部長と鈴木部員の報告がありました。鈴木部員からは「1日目の分散会で原発について必要か不必要かを議論し、その時はまだ原発は必要だと感じていたが、2日目の被災地のフィールドワークに参加し、現地の悲惨な状況を目の当たりにして、原発を少しずつ減らしていくべきだと考えが変わりました。今回参加して、全国の青年がもっと連携し、各地方ごとに情報を共有し、同じ目的に向けて行動することが大切だと感じた。原発のことについてわれわれが現地で学んだことは、各々が自分の支部で勉強会を開き、知識を深めていかなければ今後の原発ゼロという目標も見えてこないのではないだろうか」と話し、篠崎部長からは、フィールドワークの際に撮影した被災地の現状を映像を通して紹介



活動報告をする篠崎部長

カマヤん 経験豊か ありむら港



され、「関西は、原発が近くにないのでなかなか当事者意識がないが、福井県にある数多くの原発が事故を起こした場合は被害を受け、琵琶湖も被害を受け、二次被害三次被害に繋がる可能性があり、決して遠いところの話ではなく、身近な問題である」と事故が起きた際の放射能の飛散量をシミュレーションをした資料とともに、思いを述べました。その後、活動報告と総括、来期の方針を提案されました。

閉会で鈴木部員は「東北地方の青年層との交流で感じたのは『熱量の差』でした。力の入り方が違いました。正直自分の中で青年部の活動にそこまで意義を見いだせていないものもありましたが、他支部での一丸となった活動を聞くところやましくもありました。いま現在、青年部では人数を増やそうという動きがありま

す。阪神支部青年部が今後一層盛り上がりつつあることを祈願し、閉会のあいさつに代えさせていただき「ます」と切実な思いが述べられました。最後は、「青年部組織拡大団結カンパニー」で、総会は閉会しました。また総会の感想として、青年に勢いがあり、いかに力を発揮しているところに行き詰まりがないと思

分かるかな？

懸賞クイズ



【問題】日本語の問題です。旧暦で毎月、月の初め1日を朔日(さくじつ・ついたち)と言い、月の最終日を晦日(みそか・つごもり)と言います。年末12月31日は年の最終日なので大晦日となるわけです。正月は何月何日から何月何日まででしょう？

635号の回答 「7」

20名の方から応募があり、全員が正解でした。抽選の結果、以下5人の方にQUOカードを進呈します。

小山克典・築頼浩二・大村達也・相原翼・中山正也(大運)

636号の締め切り日は、2月10日(月)です。ふるってご応募ください。